

# やがて、中国は米中冷戦の敗者となろう

## それまでの間、中国の軍事的挑戦に対し嚴重に備えよ

樋口 讓次

### ○米中の構造的・長期的対立の本格化—既存覇権国と新興挑戦国の対立は不可避

いまだに米中対立を「貿易戦争」の枠内に閉じ込めた矮小化した議論が見られるが、米中は、すでに構造的・長期的対立に入っている。それは、米中の覇権争いや新冷戦と呼ばれている。

以前、米国をはじめ西側諸国では、中国を巡って、経済が発展すれば自由や民主主義といった西側の価値観に近づいてくるという期待感があった。しかし中国は、この10年で経済成長を背景にすっかり大国として振舞うようになり、「世界一流の軍隊」の建設を目標としつつ、東シナ海・南シナ海で見られるように、力による一方的な現状変更を試みるとともに、西側の価値観とは相いれない価値観を世界に広めていると指摘されている。中国の台頭は、以前から予想されていたにもかかわらず、自由で開かれた世界の秩序を揺るがす危うい動きとして、国際社会から反発を招くようになっている。

米国の対中政策は、トランプ大統領のディール重視の手法や刺々しいツイッターでは読み取りにくい、マイク・ペンス副大統領やマイク・ポンペオ国務長官の講演を通じて公的な基本姿勢が明らかにされている。

ペンス副大統領は、2018年10月にハドソン研究所で「第2次冷戦」宣言といわれる歴史的演説を行い、また、2019年10月のウィルソン・センターでの講演では、過去1年間に中国が見せた不穏な行動を詳細に説明した上で、「米国は引き続き対中関係の根本的な見直しを追求する」と述べた。

ポンペオ国務長官は、2019年10月のハドソン研究所主催の夕食会で、中国を支配するエリート層は「闘争と世界支配を目指すマルクス・レーニン主義者の政党」に属していると指摘し、「彼ら指導者たちの言葉」を聞けば、中国が米国に敵意を抱いていることが分かると述べ、「われわれの2つのシステムの基本的な違いと、こうしたシステムの違いが米国の国家安全保障にもたらす影響を無視することは、もはや現実的ではない」と強調した。

これらの発言は、驚くべきことではなく、2017年12月に発表された「国家安全保障戦略」(NSS)で明示された米政府の基本姿勢を改めて確認したに過ぎず、その姿勢がより強固になっていることを示唆している。

このように、米国が中国に対して、断固たる行動を取ろうとしているのは明らかであり、その対立は、構造的であり、そのため、長期化するの避けられないであろう。

世界的に権威のあるイギリスのシンクタンク「国際戦略研究所」(IISS)は、2019年10

月に世界の情勢を分析した「戦略概観」を発表した。

その中で、米国と中国は、通商や金融、外交、テクノロジー、それに安全保障などあらゆる分野で対立が拡大しており、自由で開かれた国際秩序が崩れつつあると分析し世界の分断が進むと予測していることも米国の対決姿勢を裏付けていると言えよう。

他方、いわゆる「ツキジデスの罠」の危険性を長年に亘って研究してきた米ハーバード大学のグラハム・アリソン教授は、その論文で、台頭する新興国とその挑戦を受ける既存の覇権国との対立は避けられないとし、過去 500 年の間に、覇権争いが 16 件あり、その内、12 件は戦争に発展したと分析して、次のように警告を発している。

現世代における世界秩序を左右する問題は、米国と中国が「ツキジデスの罠」を回避できるかどうかである。…現在の趨勢から判断すれば、今後数十年間における米中間の戦争の蓋然性は、現時点で認識するよりもはるかに高い。歴史が示すところによれば、戦争になる確率が高い。

つまり、40 年以上にわたった米ソ冷戦と同じように長期化する米中対立の間に、根本的・構造的対立を解決する手段として、両国の直接軍事対決、あるいは東西冷戦期の代理戦争のような局地紛争や地域紛争が生起する可能性を否定することはできない。

そのため、米中対立を背景として中国の覇権拡大がもたらす軍事的挑戦の危機をいかに抑止し対処していくかが、今後 10 年間にわたり日米をはじめ周辺諸国そして国際社会に課せられた安全保障上の最大の課題といっても過言ではないのである。

## ○冷戦の行方を左右するのは「国力」と「同盟関係」

一般的に、国家戦略の目的及び方法を選択する場合、利用できる「国力」が戦略の範囲を決定するので、戦略を最大限首尾よく支えるために利用できる「国力」を考えなければならないとされている。

古典的名著とされる米国の国際政治学者ハンス・J・モーゲンソー著の『国際政治』（岩波文庫、2013 年）では、国力の諸要素として①地理、②天然資源、③工業力、④軍備、⑤人口、⑥国民性、⑦国民の士気、⑧外交の質、⑨政府の質の 9 項目を挙げ、①～⑤を比較的安定した量的要素、⑥～⑨を変化する質的要素に区分している。

そして、国力のうち、軍備の不足を補うのが、「同盟関係」である。

### ≪米中の国力比較≫

そこで、今後の米中冷戦の行方を占う上で、米中の国力のうち、計数的評価になじみやすい「比較的安定した量的要素」である 5 項目について簡単に比較検討してみたい。

#### ■地理

米国は、太平洋と大西洋という広大な水域によって、アジア大陸（シアトル～東京間

7600 km) とヨーロッパ大陸 (ボストン～ポルトガル・リスボン間 5100 km) から隔てられた「北米島」として地理的に隔離 (孤立) した海洋国家である。世界第 4 位の領土 (世界総陸地の 6.5%) と世界最大の排他的経済水域 (762 万km<sup>2</sup>) を有し、北には同盟国のカナダが、南には米国に安全保障を託するメキシコが隣接し、メキシコ湾とカリブ海は「アメリカの海」となっており、全体として地政学的有利性と戦略的安定性を提供している。

一方、中国は、世界第 3 位の領土 (世界総陸地の 6.5%) および長大な国境線 (22147 Km) と海岸線 (14500 Km) を有する。陸地において 14 か国、海洋を隔てて 5 か国・1 地域 (台湾) 、併せて 17 か国 1 地域と国境線あるいは国境を接し、多くの国と地域によって陸地と海洋から四周を取り囲まれている。そのため、あらゆる方向から侵略を招くとの恐怖観念に陥りやすく、「万里の長城」はその象徴である。また、全正面において国境線、領土や主権、資源エネルギー、民族・宗教などに起因する問題で相互の利害が直接対立しやすい条件下に置かれている。

基本的には、大陸国家であるが、海岸線の長さは世界第 11 位、海岸線比率は約 40% で、海洋へも進出する両生類国家の側面を持つが、第 1 列島線は海洋進出の最大の障害となっている。国境沿いを中心に 55 の少数民族を抱え、特に西の辺疆には、チベット族 (チベット自治区)、ウイグル族 (新疆ウイグル自治区)、モンゴル族 (内モンゴル自治区) などの少数民族問題を抱え、特に、新疆ウイグル自治区 (東トルキスタン) とチベット自治区の分離独立問題に悩まされている。

## ■天然資源

米国の耕地面積は 154863 千ヘクタール、インドに次ぎ世界第 2 位で、世界最大の農業国である。食料自給率は 124% で、特に穀物と畜産物を中心に世界へ輸出している。

米国の一次エネルギー (石油、石炭、ガス、原子力、水力、その他) の自給率は、85.96% (2015 年) であるが、ロシア (750 億バレル、2013 年、以下同じ) に次ぐシェールオイル可採埋蔵量 (580 億バレル) を背景に、2019 年 9 月の原油・石油関連製品で輸出量が輸入量を上回り、石油の「純輸出国」となった。輸出が輸入を上回るのは 70 年ぶり、米国の中東やロシアなどへのエネルギー依存度が減り、地政学的なバランスが大きく変わる可能性があると思われる。

一方、中国の耕地面積は 134900 千ヘクタール、世界第 3 位であるが、食料自給率は 9 割程度とみられ、1990 年代末からの生活水準の向上で、大豆をはじめ、トウモロコシや肉類の輸入量が増えている。

中国の一次エネルギーの自給率は、86.49% (2015 年) で、やや米国を上回っているが、多くは石炭 (消費構成率 66.7%) によって支えられている。シェールオイル可採埋蔵量は、米国に次ぎ世界第 3 位 (320 億バレル) であるが、その採掘は今後の技術的課題である。大慶油断などの国内油田が 2015 年にピークアウトしたこともあり、中国は石油消

費の7割を輸入する石油の「純輸入国」となっており、今後、石油の消費・輸入量はさらに増加すると見られている。

いうまでもなく、天然資源の分野においては、米国が有利である。

## ■工業力

工業力に入る前に、経済力全般について概観しておく。

2018年の名目GDPは、米国、中国及び日本の順に205802.5億米ドル、133680.7億米ドル、49717.7億米ドルであり、日本を1とすると、米国が4.1倍、中国が2.7倍となる。

今後、米国の経済成長は続くと思われるが、中国はそれ以上の速さで経済成長を続ける潜在力があるとの見方がある一方、米中貿易戦争における米国の妥協なき攻勢により、経済成長は抑制される可能性がある。また、経済統計の水増しなども露呈しており、すでに「中進国の罠」あるいは「未富先老」に陥っているとの指摘もなされている。

一方、国際社会における通貨の存在感を示す尺度である、貿易総額に対する外為取引総額の倍率で見ると、米ドルは273倍（国際決済銀行（BIS）2019年12月発表、以下同じ）、日本円は160倍、人民元は14倍となっている。

米ドル、日本円などに比べ、人民元の国際的役割はまだ小さい。世界最大の貿易国としての中国の規模に比し、人民元の影響力の拡大は厳しい現実に直面しており、米ドルの世界基軸通貨としての地位は依然として極めて大きい。

今後、デジタル人民元のドルへの挑戦が焦点になるだろうが、ドルの覇権を脅かす可能性もあるため、米国によるデジタル通貨競争を巡る様々な対抗策に直面することになるだろう。

以上を前提に工業力に目を向けると、米国の苦戦が目につく。

2008～9年の工業生産高は、米国、EU、日本、中国、ドイツの順であったが、2016年には中国、EU、米国、日本、ドイツの順となり、米中の立場が逆転している。さらに、国連工業開発機関（UNIDO）が発表した工業力競争指数によると、2012年は、シンガポール、米国、日本、ドイツ、中国の順であった。しかし、2015年にはドイツ、日本、米国、中国、韓国、2016年にはドイツ、日本、中国、米国、韓国の順となり、工業力競争指数においても、米国は中国に逆転を許している。

このため、米国は、知的財産・企業秘密の窃盗、技術移転の強制、外国企業に対する規制乱用、利益を度外視した国営企業への補助金交付等を指摘して貿易戦争を仕掛け、「中国製造2025」を掲げる中国との次世代産業技術をめぐる覇権争いを強めている。その背後には、「工業力」が米国の弱点になりつつあるとの危機感があるのは間違いなく、今後この分野における米中の確執は一段と激しさを増すことになるだろう。

## ■軍備

もっとも直近に行われた軍事力比較は、オーストラリアのローリー研究所（Lowy Institute）による、2030年までを対象とした「アジアの国力指数2018」（Asia Power Index,

2018) に見ることができる。

それによると、米国の軍事力指数は 94.5、中国 69.9、ロシア 61.4、インド 48.9、北朝鮮 35.8、韓国 29.2、パキスタン 27.5、日本 26.9、オーストラリア 24.9、シンガポール 22.3 となっている。米国と中国の軍備比は 1 対 0.74 となり、米国が優勢であり、さらに、日米印豪の指数の合計は 159.3 ポイントで、中国の 2.3 倍となる。この 4 か国が、統一した戦略目標・作戦構想の下、それぞれの軍事力を有機的に組み合わせネットワーク化すれば、中国の軍事的挑戦を許さない防衛体制が構築できることになる。

米国の基本戦略は、他の覇権国の登場とそれによるグローバル・コモンズの支配を抑止することであり、そのために、「世界関与戦略」および「前方展開戦略」に基づき、欧州とインド太平洋正面を重視して米軍を配備し、特に、中国の海洋侵出を念頭に、2020 年までに米海空軍戦力の 60% をアジア太平洋地域に展開する計画である。

一方中国は、いわゆる「接近阻止・領域拒否 (A2 / AD)」戦略と「一帯一路」構想によって、米国のプレゼンスをインド洋・西太平洋から排除して、同地域に中国の地域覇権を確立しつつ、海路を重視して、陸海の双方から経済圏・勢力圏を西方へ伸長し、世界的に覇権を拡大する構えである。そのため、核ミサイルや海空戦力を中心に軍事力の質・量を広範かつ急速に増強している。そして、ジブチに初の海外基地を完成させ、パキスタンのグワダル港やスランカのハンバントタ港なども海軍基地として使用すると見られ、より遠方の海域における展開能力と作戦遂行能力を飛躍的に高めようとしている。

今後、米中の軍事力の強化やグローバルな軍事態勢の展開を巡る動向が、両国の軍事行動に大きな影響を及ぼすことになろう。

## ■人口

米国は、若い国家であり、都市化の波が遅く、「郊外の一戸建て」に住めるという居住環境にも恵まれていた。そのため、人口減少を向かえる日本やヨーロッパと違って、例外的に少子化の傾向が強い動きにならず、人口ピラミッドは若年層の多い正常な人口構成を保ち、さらに移民によって人口の再生を可能としている。

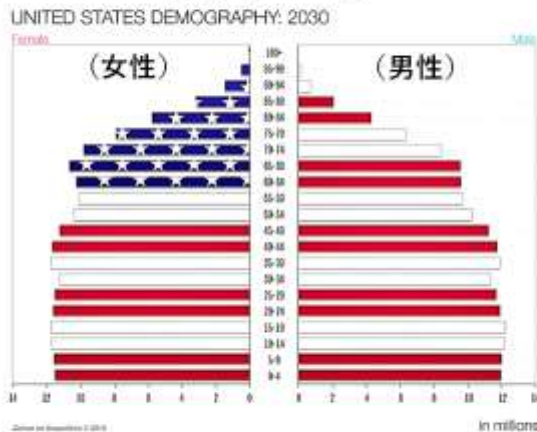
一方中国は、「一人っ子政策」が最も厳格に推進された 1979 年から 2003 年にかけて出生率は半減し、若い世代が空洞化した。約 30 年にわたる同政策の結果、若年層は日本やヨーロッパと同じように激減し、中国は豊かになるよりはるか前に急速に高齢化している。

後続世代が縮小する傾向によって、中国の余剰労働力は枯渇し、また、国家主導型経済から国民消費型経済への転換の見通しは望むべくもなく、中国は人口面と経済面で日本やヨーロッパよりはるかに暗い時代に突入すると見られている。

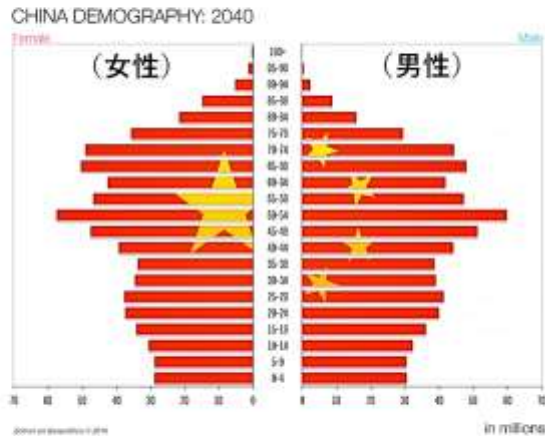
中国の人口密度は、100~200 人/㎢と過密状態にあり、国家に過重な負担を強いるが、米国は 26~50 人/㎢と、さらなる人口増加を受け入れる十分なゆとりがある。

## 米国と中国の人口ピラミッド比較

### 《米国（2030年）》



### 《中国（2040年）》



〔出典〕ピーター・ゼイハン『地政学で読む世界覇権2030』（東洋経済新報社、2016年）

### 《米中の同盟関係》

米国は、世界約 60 개국との間で同盟関係を結んでいる。インド太平洋地域では、日米同盟を基軸として、米韓相互防衛条約、台湾関係法、米比相互防衛条約、米泰相互防衛条約（マニラ条約）、そしてオーストラリア、ニュージーランドとの太平洋安全保障（ANZUS）条約があり、そのネットワークが米国のパワーの源になっている。

一方中国は、周辺国は「世界の中心」である中国に従属すべきであるとの中華思想の伝統に沿っているためか、非同盟政策を基本としている。例外的に、軍事同盟としての中朝友好協力相互援助条約を締結し、ロシアとの間で準同盟的な関係を構築しつつあるが、同盟関係は至って手薄である。

ローリー研究所の「アジアの国力指数 2018」では、米国の国力指数 85.0 に、日本 42.1、インド 41.5、オーストラリア 32.5 を加えると 201.1 ポイントで、中国の 75.5 に対して 2.7 倍となり、同盟関係によって相対的に国力を高める意義を確認することができる。

このように国力と同盟関係の多寡・質を比較すると、「米国の衰退」、「中国の世紀」到来との見立ては明らかに誤りで、米国の地政学的優位は揺るがず、「アメリカの時代」は続くとするのが妥当である。

米国は、多国間の安全保障システムや国際通貨システム、自由貿易システムなどの国際秩序あるいは国際公共財を創造し保障する力を持つ唯一の国、国際貿易なしでも繁栄できる若年人口を持つ唯一の国、世界上位規模の国土国民を持ち、海外からのエネルギー供給システムを必要としない唯一の国、そして世界中どこにでも介入できる唯一の軍事大国であると認めることができ、国際政治のすべてのカギを握っている。

その結果、やがて中国の米国に対する挑戦は、東西冷戦のソ連と同一軌道をたどり、冷戦の敗者となる宿命を帯びることになる。

### ○今後 10 年は「1980 年代中期の危機」の様相に

しかし、米国と中国との対立には、戦略的限界があることを、まず指摘しておきたい。

その第一は、それぞれが核軍事大国であるため、双方の存立を危うくする全面核戦争や核戦争にエスカレートする恐れのある決定的軍事対決は抑制されるであろう。

第二は、それぞれの国があまりにも大き過ぎ、また離れ過ぎているため、相手を占領支配する戦略目標は立て難い。また、国家機構の解体や新たな政治制度の導入などを伴う外側からの体制の転覆には、文化や政治社会体制などの特殊性が大きな妨げとなる。

第三は、経済のグローバル化や情報通信技術の発展などに伴う国際的活動の活発化や交流の深化した国際社会では、相手に孤立（封じ込め、デカップリング）を強要する条件作爲は難しいであろう。

なお、米ソ（東西）冷戦で、ソ連圏を「封じ込め」たのは、それぞれがブロック経済を形成していたことが大きな要因である。しかし、経済が相互依存関係にある米中対立においては、軍事力の裏付けは経済力であるとの認識の下、経済やテクノロジーを紛争処理の有力な手段とする、いわゆる「地経学」を戦略的に適用できるのが米ソ冷戦との違いである。

以上のことから、米中対立は、大規模な軍事衝突を回避し、そのため、長期持久戦になる公算が大である。

しかし、問題は、東西冷戦期に朝鮮戦争やベトナム戦争などが生じたように、冷戦終結に至るまでの間に中国の覇権拡大がもたらす軍事的挑戦の危機に他ならない。中国は、米軍が来援する前に、「Short, Sharp War」を仕掛け、既成事実化を図ることを主眼としており、局地紛争や地域紛争の蓋然性がいやが上にも高まるのである。

米ソ冷戦期の 1980 年代中期は、ソ連による日本への軍事侵攻が現実味をもって語られた危機の時代であり、当時自衛隊は、米欧とともに対ソ戦略態勢を急ピッチで強化したものであった。

これからの 10 年は、その「1980 年代中期の危機」の再来を思わせる様相を呈すると見られ、過去となった冷戦時代を彷彿として甦らせているようである。

### ○日本は、米国と同じ「構え」で中国に備えよ

現在の国際秩序は、欧米的価値観、すなわち自由、民主主義、人権、法の支配の普遍化とウエストファリア体制（条約：1648年）によってもたらされたものである。

ウエストファリア体制は、主権国家の確立と主権平等に基づく国家間の関係に基礎を置き、国家を超越する統治権力のないアナーキーな世界において、バランス・オブ・パワーによって戦争を抑止し、戦争になった場合でも、戦いを局限し、お互いの損害を努めて少なくしようとの現実論で成り立っている。

これに対し、中国は共産主義を掲げ、中華思想（華夷秩序）を背景とした「人類運命共同体」による世界秩序を提示しているが、これは中国を頂点とする階層的な世界帝国システムを構築することに他ならない。そして、一応既存の国際ルールに従う振りをしつつ、南シナ海仲裁裁判所裁定の完全無視や9段線の主張に見られるように、中華的秩序を強制している。また、その経済力・軍事力の増強によってパワーバランスの崩壊の危機を早めている。

一方、米国は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」および「エアーシー・バトル」構想や「海洋圧迫戦略」（**Maritime Pressure Strategy**）の下、既存の国際秩序とバランス・オブ・パワーを維持するため、軍事力の増強と近代化、同盟国・友好国の維持拡大とネットワーク化（パートナーシップ）そして経済・技術力の強化と中国の能力低下を目指し、イデオロギーの面では共産主義（強権主義）との対決姿勢を鮮明にしている。

では、日本はどのようにするのか？

日本は、米ソ（東西）冷戦時のドイツと同じように、米中冷戦の第一線に位置しており、米中冷戦は、他人ごとではなく日本を巻き込む危機事態である。日本と中国は、完全に正常軌道に戻ったと言っている場合ではないのであり、逆に米国と完全に同じ「構え」で中国に備えなければならない。

つまり、わが国は、自由、民主主義陣営の一員であるとの立場を明確にし、防衛力・防衛態勢の急速増強によって自らの抑止力を高めると同時に、日米同盟を基軸とした準同盟国・友好国とのネットワークを強化しなければならない。そして、中国の脅威に対する国民の危機意識を覚醒させ、オール・ガバメント、オール・ジャパンの安全保障・防衛体制を確立することが急務である。

※本稿は、JBpress（2019年12月27日付）に「落日の中国：米中冷戦長期化で次第に不利な状況に」と題して掲載されたものを、許可を得て転載している。